



# 第93期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

第93期事業報告書をお届けするにあたりまして、まずもって株主各位の平素のご支援に対し心からお礼申しあげ、ごあいさつを兼ね当期の概要についてご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、堅調な米国経済やアジア市場の拡大に牽引され、輸出や設備投資の拡大から企業業績が回復に転じるなど、景気に底離れの兆しが見受けられましたものの、個人消費は厳しい雇用や所得環境を反映して持続的な回復軌道を辿るまでには至りませんでした。

当社グループの属する業界におきましても、低価格の輸出品が流入するなか、消費者の慎重な購買姿勢により需要は低迷し、縮小する国内市場での競合は一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは昨年4月より新中期経営3カ年計画「ニューステージ21」をスタートさせました。本計画における最大の課題は、顧客志向を基盤に、市場の変化を先取りした事業構造の改革に取り組み、収益基盤の強化を図ることにあります。

当期の連結売上高は、消費財の低価格化などの影響を受け、前期に比べ約65億7千3百万円減収の637億6千5百万円となりました。利益面におきましても、営業利益が3億9千2百万円減少し21億2千4百万円、経常利益は2億4千万円減少の20億3千3百万円となりました。

一方、特別損益において、固定資産売却益および事業構造改革費用の計上により、最終損益は前期に比べ8億9千万円増益の11億6千万円の当期純利益となりました。

なお、単独決算につきましては、売上高は384億3千4百万円、経常利益は7億9千万円、当期純利益は4億7千3百万円となりました。

当期の利益配当金につきましては、単独業績は減収減益となりましたものの、事業基盤の着実な強化と連結最終利益の増益基調など、グループ全体の収益体制の向上を勘案し、1株につき前期の2円から3円に増配させていただきましたので、なにとぞ事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申しあげます。

今後の経済見通しにつきましては、民間部門の設備投資の伸長と海外景気に牽引された輸出拡大により、景気は自律的回復の第一歩を踏み出したものの、原材料価格の高騰や金利上昇の懸念など、波乱要因が多いものと推察されます。

当業界におきましては、国内市場では雇用と所得環境の厳しさを反映した個人消費の長期低迷と高水準の輸入浸透率を背景とした生産基盤の縮小が継続する一方で、

来年1月からの中国でのクォータ制度（対米繊維輸出の数量規制）撤廃を見据えた事業戦略の構築が活発化しております。

このような状況のもと、当社は昨年4月からスタートさせた新中期経営計画「ニューステージ21」の2年目を迎え、顧客満足を全ての思考の基点として「事業モデルの革新」「新商品・新市場開発」「連結企業価値の向上」を最大の経営課題に位置づけ、利益目標の達成に取り組む所存であります。このなかで、当社グループは急拡大する中国の生産基地および消費地としての重要性に鑑み、本年7月に上海事務所を開設いたします。

また、素材・テキスタイル・製品部門において、国内外の販売・生産機能を有機的に結合させ、独自の開発素材を軸としたテキスタイル・製品展開を拡充いたします。特に、営業面では海外展示会への積極的な出展と小売販の強化により販路拡大を図る一方、新たに導入したライセンスブランドの幅広い商品アイテムの展開により事業拡大に努めてまいります。また、生活資材分野では、かゆみ鎮静化繊維の製品化に向けて着実な取り組みを進めてまいります。

次に、産業資材部門では、完全子会社となったカンボウプラス株式会社との間で今後の成長が期待される環境分野において、開発から生産・販売までの一体運営により業容拡大を図ると同時に、好調なIT関連分野での機能資材の展開を拡充いたします。一方、カンバス部門では国内市場のシェア拡大と中国を含めたアジア市場への取扱体制を強化いたします。

さらに、合繊部門では環境素材と原綿・不織布の一貫生産を強みに、事業の垂直連携により電材用途の更なる拡大を目指すとともに、新規不織布の生産ラインの稼動を急ぎ、高付加価値商品の拡大を図ります。最後に、ゴム事業部門では自動車用途および輸出関連商品を中心に工業用スポンジの拡大を図り、一段と堅固な利益基盤を確立いたします。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、グループ全体への経営理念の浸透とリスクマネジメントの徹底など、内部統制に関する取り組みを実行するとともに、情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいりますので、どうか株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年6月

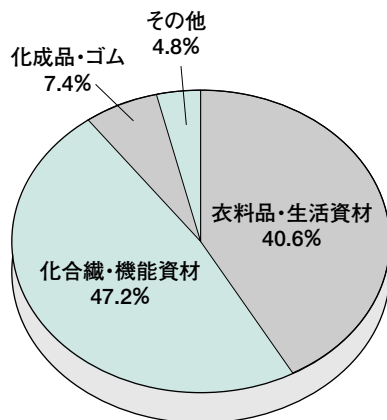
取締役社長

菅野 肇

## 1. 業績等の推移

	89期 (平成12年 3月期)	90期 (平成13年 3月期)	91期 (平成14年 3月期)	92期 (平成15年 3月期)	93期 (平成16年 3月期)
連結売上高(百万円)	82,182	87,634	76,865	70,338	63,765
連結経常利益(百万円)	1,443	1,951	1,952	2,273	2,033
連結当期純利益(百万円)	△4,618	△7,749	△1,684	270	1,160
株 主 資 本(百万円)	29,464	19,142	25,242	24,953	27,971
総 資 産 額(百万円)	111,967	108,459	100,766	90,768	88,598
1株当たり純資産(円)	225.18	146.75	193.52	191.54	205.02
1株当たり配当額(円)	1.50	—	—	2.00	3.00
連結子会社数	21	27	24	25	27
持分法適用会社数	9	13	12	12	12

## 2. セグメント別売上構成



### 〈衣料品・生活資材事業〉

繊維素材では、紡績糸は独自の特化原糸の展開を図りましたが、国内市場が縮小するなか減収は免れませんでした。採算面では、紡績糸相場の回復傾向に加え、小ロット生産に対応した生産システムの導入効果により増益となりました。テキスタイルでは寝装向けは全般に苦戦したものの、ホームホビー、コート、カジュアル向けは、高付加価値素材による重点顧客対応の強化を図り、減収ながらも増益を果しました。

製品部門では、国内向けはニット製品を中心に健闘しましたが、ドレスシャツ、ボトム製品については低迷しました。海外向けでは、主力のトランクスが期の後半から受注が減少し減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は262億4百万円（前期比3.8%減）となり、営業利益は8億2百万円（同49.9%増）となりました。

### 〈化合繊・機能資材事業〉

合繊レーヨン部門のうち、合繊分野は、輸入品圧力がますます高まるなか、IT関連素材や電材用途は健闘しましたが、衛生材や家庭用雑貨品向けは競争が激化し減収となりました。レーヨン分野は開発品中心の商品展開に注力しましたが、輸入品の増加や他素材との競合により減収となりました。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連分野は、一層の顧客密着型の営業展開により、シェアアップに努めました。製紙業界統合による生産拠点の集約等により、減収となりました。機能製品分野は、カートリッジフィルターがIT関連業界の需要の伸びを背景に堅調に推移しました。また、合繊帆布は排ガス規制によるトラック買い替え特需により数量を伸ばし、環境対応素材である土木資材でも開発品が寄与して増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は304億4千4百万円（前期比7.2%減）となり、営業利益は12億円（同26.6%減）となりました。

### 〈化成品・ゴム事業〉

化成品部門では、客先の生産の内製化や海外移転の影響を受け受注が減少し、大幅な減収となりました。

ゴム部門では、工業用スポンジの家電向けは振るいませんでしたが、引き続き堅調な自動車関連に加え、新規の顧客開拓や用途展開が実を結び、増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は47億9千1百万円（前期比40.6%減）となり、営業損失は5千8百万円となりました。

### 〈その他事業〉

その他事業では、ホテル部門およびゴルフ場部門は個人消費の冷え込みが響き、来場者数の減少や客単価の低迷により減収となりましたが、コンピュータソフト受託開発部門は売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は31億1千2百万円（前期比2.0%増）となり、営業利益は1億7千9百万円（同19.0%減）となりました。

(各事業セグメントの売上高には、事業収益の測定のためセグメント間の内部売上高を含めております。)

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)

科 目	当 期(93期)	前 期(92期)
(資産の部)	(88,598)	(90,768)
<b>流動資産</b>	<b>31,234</b>	<b>33,125</b>
現金及び預金	4,827	5,615
受取手形及び売掛金	17,253	17,793
棚卸資産	6,962	7,237
その他の	2,594	2,810
貸倒引当金	△402	△331
<b>有形固定資産</b>	<b>38,152</b>	<b>38,596</b>
建物及び構築物	8,225	8,738
機械装置及び運搬具	7,190	7,428
土地	21,891	21,815
その他の	845	615
<b>無形固定資産</b>	<b>826</b>	<b>850</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,301</b>	<b>18,192</b>
投資有価証券	13,808	11,482
その他の	4,868	7,060
貸倒引当金等	△374	△350
<b>繰延資産</b>	<b>82</b>	<b>4</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,598</b>	<b>90,768</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期(93期)	前 期(92期)
(負債の部)	(60,082)	(64,585)
<b>流動負債</b>	<b>33,190</b>	<b>39,660</b>
支払手形及び買掛金	12,471	13,183
短期借入金	15,533	21,007
一年以上以内償還社債	1,600	1,700
その他	3,585	3,769
<b>固定負債</b>	<b>26,892</b>	<b>24,924</b>
社債	8,350	5,600
長期借入金	5,573	6,875
事業構造改革引当金	371	375
預り保証金	4,195	4,309
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273
その他	5,127	4,490
(少数株主持分)	(543)	(1,230)
<b>少数株主持分</b>	<b>543</b>	<b>1,230</b>
(資本の部)	(27,971)	(24,953)
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	174
利益剰余金	5,710	4,810
土地再評価差額金	4,789	4,789
その他有価証券差額金	1,290	△273
為替換算調整勘定	△2,722	△2,711
自己株式	△18	△17
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>88,598</b>	<b>90,768</b>

## 連結損益計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期(93期)	前 期(92期)
<b>営業収益</b>	<b>63,765</b>	<b>70,338</b>
売上高	63,765	70,338
<b>営業費用</b>	<b>61,641</b>	<b>67,822</b>
売上原価	50,861	57,225
販売費及び一般管理費	10,779	10,596
<b>営業利益</b>	<b>2,124</b>	<b>2,516</b>
営業外収益	934	797
営業外費用	1,024	1,040
<b>経常利益</b>	<b>2,033</b>	<b>2,273</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,348</b>	<b>330</b>
(うち固定資産売却益)	(1,186)	(183)
<b>特別損失</b>	<b>803</b>	<b>2,273</b>
(うち投資有価証券等評価損)	(5)	(844)
(うち事業構造改革費用)	(460)	(144)
(うち不動産売却繰上金繰入額)	(120)	(—)
(うち厚生年金基金代行部分返上損)	(—)	(960)
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,578</b>	<b>330</b>
法人税、住民税及び事業税	238	260
法人税等調整額	647	△275
少数株主利益(減算)	530	74
<b>当期純利益</b>	<b>1,160</b>	<b>270</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期(93期)	前 期(92期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,629	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	894	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,413	△5,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△22
現金及び現金同等物の増減額	△902	△1,067
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	6,525
現金及び現金同等物の期末残高	4,555	5,457

# 財務諸表(単独)

## 貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)

科 目	当 期(93期)	前 期(92期)
(資産の部)	(79,517)	(77,960)
<b>流動資産</b>	<b>20,111</b>	<b>22,173</b>
現金及び預金	2,895	3,401
受取手形及び売掛金	10,239	11,176
棚卸資産	4,112	4,015
繰延税金資産	862	715
その他の貸倒引当金	2,137	3,020
	△134	△156
<b>有形固定資産</b>	<b>22,140</b>	<b>22,012</b>
建物	3,222	3,237
機械装置	1,634	1,774
土地	16,074	16,074
その他	1,207	925
<b>無形固定資産</b>	<b>33</b>	<b>34</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,155</b>	<b>33,735</b>
投資有価証券	4,097	2,259
関係会社株式・出資金	13,337	12,086
長期貸付金	15,596	13,672
繰延税金資産	3,482	4,949
その他の貸倒引当金	997	1,073
	△355	△307
<b>繰延資産</b>	<b>77</b>	<b>4</b>
<b>資産合計</b>	<b>79,517</b>	<b>77,960</b>

(単位:百万円)

科 目	当 期(93期)	前 期(92期)
(負債の部)	(52,913)	(54,248)
<b>流動負債</b>	<b>25,734</b>	<b>29,828</b>
支払手形	1,934	2,125
買掛金	7,234	7,208
短期借入金	14,037	17,383
社債(1年以内償還予定)	1,200	1,700
未払費用	218	212
その他	1,109	1,199
<b>固定負債</b>	<b>27,178</b>	<b>24,420</b>
社債	7,900	5,200
長期借入金	2,429	1,898
預り保証金	3,836	3,959
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273
退職給付引当金	2,374	2,573
関係会社事業損失引当金	7,101	7,225
その他	263	290
(資本の部)	(26,604)	(23,712)
<b>資本金</b>	<b>18,181</b>	<b>18,181</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,438</b>	<b>174</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>1,090</b>	<b>877</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>4,789</b>	<b>4,789</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,108</b>	<b>△308</b>
<b>自己株式</b>	<b>△4</b>	<b>△3</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>79,517</b>	<b>77,960</b>

## 損益計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期(93期)	前 期(92期)
<b>営業収益</b>	<b>38,434</b>	<b>40,708</b>
売上高	38,434	40,708
<b>営業費用</b>	<b>37,346</b>	<b>39,407</b>
売上原価	32,482	34,628
販売費及び一般管理費	4,863	4,779
<b>営業利益</b>	<b>1,088</b>	<b>1,301</b>
営業外収益	441	485
営業外費用	739	723
<b>経常利益</b>	<b>790</b>	<b>1,063</b>
<b>特別利益</b>	<b>266</b>	<b>1,069</b>
(うち上場関係会社株式評価引当金戻入額)	(-)	(1,000)
(うち投資有価証券等売却益)	(142)	(69)
<b>特別損失</b>	<b>250</b>	<b>1,906</b>
(うち投資有価証券等評価損)	(21)	(675)
(うち厚生年金基金代行部分返上損)	(-)	(960)
(うち不動産転売控除引当金繰入額)	(120)	(-)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>806</b>	<b>225</b>
法人税、住民税及び事業税	△229	△215
法人税等調整額	562	△130
<b>当期純利益</b>	<b>473</b>	<b>572</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>590</b>	<b>-</b>
<b>土地再評価差額金取崩額</b>	<b>-</b>	<b>305</b>
<b>当期未処分利益</b>	<b>1,064</b>	<b>877</b>

## 利益処分

(単位:百万円)

当期未処分利益	1,064,668,867
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	41,000,000
利益配当金 (1株につき3円)	409,660,377
次期繰越利益	614,008,490

# 株式の状況

平成16年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 278,811,000株

発行済株式総数 136,605,158株

(注) 1 平成16年1月1日付のカンボウプラス株式会社との株式交換により、6,161,212株が増加しております。

2 上記のうち51,699株を自己株式として保有しております。

当期末株主数 18,957名

## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,607	4.15
株式会社UFJ銀行	5,014	3.71
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086	3.02
第一生命保険相互会社	4,000	2.96
日本興亜損害保険株式会社	3,328	2.46
日本証券金融株式会社	3,308	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,413	1.78

# 重要な子会社等の状況

連結子会社は27社、持分法適用会社は12社です。

主な会社は以下のとおりです。

平成16年3月31日現在

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・化繊織布等の染色、樹脂防水加工
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料用縫製品の販売
ダイワボウポリテック株式会社	50	100.0	合繊綿・不織布・産業資材の製造
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸・織物の製造
ダイワシザイ株式会社	45	100.0	製紙用カンバス・合繊綿・不織布の販売
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器組立、レジャー機器の製造、販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
共和株式会社	148	100.0	不動産業
P.T.ダヤニ・ガメント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA	(出資金) 12,000 千リアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USドル	76.7	衣料品の縫製
P.T.ダイワボウ・インダストリアル・ ファブリックス・インドネシア	3,300 千USドル	75.0	産業用織物の製造、販売
ダイワボウ情報システム株式会社	9,318	19.2 (23.7)	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	27.6	工作機械、自動機械の製造、販売

平成16年1月1日付で、カンボウプラス株式会社を株式交換により完全子会社化したしました。

- (注) 1 資本金は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2 議決権比率欄の下段カッコ内の数字は、当社子会社の持株を含めた議決権比率であります。

## 役員

平成16年3月31日現在

取締役会長 (代表取締役)	武藤治太
取締役社長 (代表取締役)	菅野肇
専務取締役 (代表取締役)	田村紀男
常務取締役	小林武紀
常務取締役	阪口政明
取締役	長崎裕美
取締役	北孝一
取締役	山村芳郎
取締役	門前英樹
常勤監査役	吉本隆太郎
監査役	白木健智
監査役	近江紘一

(注) 常勤監査役 吉本隆太郎、監査役 近江紘一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 従業員の状況

平成16年3月31日現在

連結	4,213名
単独	366名

## 会社の概要

創立 昭和16年4月1日  
資本金 18,181,647,300円  
本社 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル(〒541-0056)  
電話 (06)6281-2325  
東京支店 東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル(〒103-0013)  
電話 (03)4332-8220  
(東京支店は、平成16年5月6日に移転いたしました。)  
ホームページアドレス <http://www.daiwabo.co.jp/>

## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 3月31日の翌日から3か月以内  
基準日 3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日

公告掲載新聞 日本経済新聞  
なお、貸借対照表および損益計算書は、当社ホームページに掲載しております。  
ホームページアドレス <http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html>

名義書換代理人 U F J 信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502)  
(お問い合わせ先) U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
電話 (06)6229-3011(代表)

同取次所 U F J 信託銀行株式会社 本店・各支店  
野村証券株式会社 本店・各支店  
※株式会社関係のお手続き用紙のご請求は、次のU F J 信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部)  
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)  
ホームページアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

単元未満株式の買取請求 単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求を上記の名義書換代理人にて受け付けております。なお、株券等保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。

株券失効制度 「株券失効制度」が創設され、株券を喪失された場合の再発行手続きがより簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

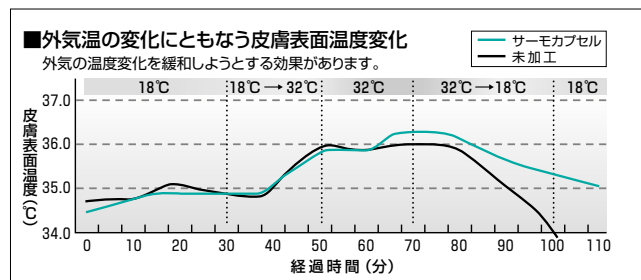
上場証券取引所 東京・大阪

## 新商品「サーモカプセル」を開発

当社は、気温が上がったときは吸熱し、気温が下がったときは放熱するという、温度コントロールの機能を持つ機能加工商品「サーモカプセル」を開発いたしました。

「サーモカプセル」は、外気温の変化によって、放熱、吸熱を繰り返すマイクロカプセルを生地に付与した加工で、従来の製造方法に比べて、素材が限定されることなく機能を付加することができます。

この種の機能加工素材としては、国内紡績会社では初めてで、2005年春夏シーズンから、肌着、シャツ、コート、ふとん側地・カバー地などで商品展開いたします。



## 中国・上海事務所を開設

当社は、中国・上海市に7月1日をもって上海事務所を開設することとなりました。

中国は世界の生産工場のみならず、有望な巨大マーケットとしても急速に成長を遂げており、全世界から注目されております。その中国市場における2005年1月のクォータ制度撤廃による貿易自由化の拡大を目前に控え、開発素材ならびに製品の中国市場への供給拡大に向けた体制の整備は急務となっております。

同事務所の設立により、中国国内における情報収集、販路の探索をはじめ、販売促進および技術サービス拠点として機能させ、グローバル社会において、グループ企業との事業連携により繊維ビジネスを拡大させ、連結企業価値の向上に邁進してまいります。



せっかくキレイに洗ったのに、  
屋外に干すのは心配。  
そんな私は素材にこだわります。



部屋干しの気になる

ニオイをシャットアウト。

# 快適無臭生活

日中の外出や夜間の洗濯、また排気ガスや花粉対策などの理由から洗濯物を室内乾燥する人が増えています。でも気になるのは、あのイヤなニオイ。ダイワボウは、消臭・空気清浄・抗菌防臭・防汚に効果を持つ「光触媒酸化チタン」に注目し、独自の方法で繊維に付与しました。さらに速乾性も高め、屋内での乾燥を応援します。